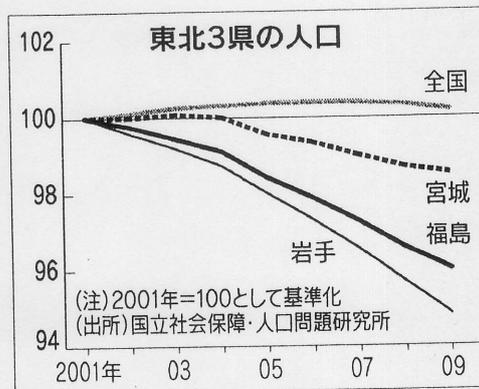


日本経済新聞朝刊  
2011年8月3日付「ゼミナール」  
※他のサイトやソフト等の電子媒体への  
転載を禁じます。



東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島の3県の雇用情勢がいかに回復していくのかは、地域経済の復旧・復興の

## ゼミナール

ピードに依存する。しかし、震災前からこの地域の経済環境はそれほど良くなかった。まず人口は減少傾向にある。全国の人

労働者の一部は雇用機会を求めて大都市部に流出するだろう。一方、多くの中高年労働者は土地を離れることが難しい様々な事情を抱えている。こうした人々のために地域で雇用の場を確保するのは簡単ではない。新産業の誘致を主張する向きもある。ただ、多くの先進国で得られている知見によれば、中高年労働者を再訓練し他の産業へ移ってもらうのは極めて困難だ。

## 復興への経済戦略 ⑫

### 地域の労働力

□は2009年までの8年間で0.2%増えたものの、3県では1.5%から5.2%減った。産業構造や失業率は全国平均と大きな差はなかったものの、学歴の水準に違いがあった。4年制大学卒業かそれ以上の学歴を持つ人の比率は09年に全国平均で22%であるのに対し、岩手

は11%、宮城は18%、福島は13%にとどまる。この学歴構成などを反映して賃金水準も低い。常用一般労働者の賞与込みの年収は10年時点で全国平均が467万円であるのに対し、3県では1.2割低かった。この低賃金を武器に工場を誘致してきたものの、製造業立地

の海外移転が進むなどグローバル化の影響で徐々に人口を減らしてきたのが地域経済の今までの経緯である。被災した事業所の復旧には一定額の設備投資が必要なので、このような中期的な流れを考えると震災前の姿のままに各事業所が戻ってくるとは考えにくい。若者を中心に

今後、若年層や大卒者の労働人口は他の地域への流出が進むだろう。一方、中高年や非大卒の労働者の一部は雇用が回復しない地域にとどまる可能性が高い。このため、観光などの地場産業や非営利組織(NPO)によるコミュニティビジネスなど、雇用が年齢や学歴で制限されにくい産業を地元で育てていくことが大切になるだろう。

(大阪大学教授 大竹文雄)

### 若い働き手の一部流出不可避